

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 4月27日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925
 (URL http://www.ushio.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 菅田 史朗
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長
 氏名 神崎 伸一郎 TEL (03) 3242-1811

決算取締役会開催日 平成18年 4月27日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	129,284	8.5	18,501	8.4	23,207	3.6
17年 3月期	119,159	20.3	20,189	34.5	22,407	35.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	14,895	9.3	107.81	-	10.7	11.6	18.0
17年 3月期	13,634	45.9	98.89	-	11.0	12.6	18.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 409百万円 17年 3月期 79百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 138,156,092株 17年 3月期 137,867,344株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	213,027	150,533	70.7	1,089.67
17年 3月期	187,251	129,302	69.1	935.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 138,146,638株 17年 3月期 138,173,521株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	9,397	9,762	3,324	22,701
17年 3月期	12,408	6,473	1,758	25,436

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	68,500	11,800	7,500
通期	139,500	23,800	15,100

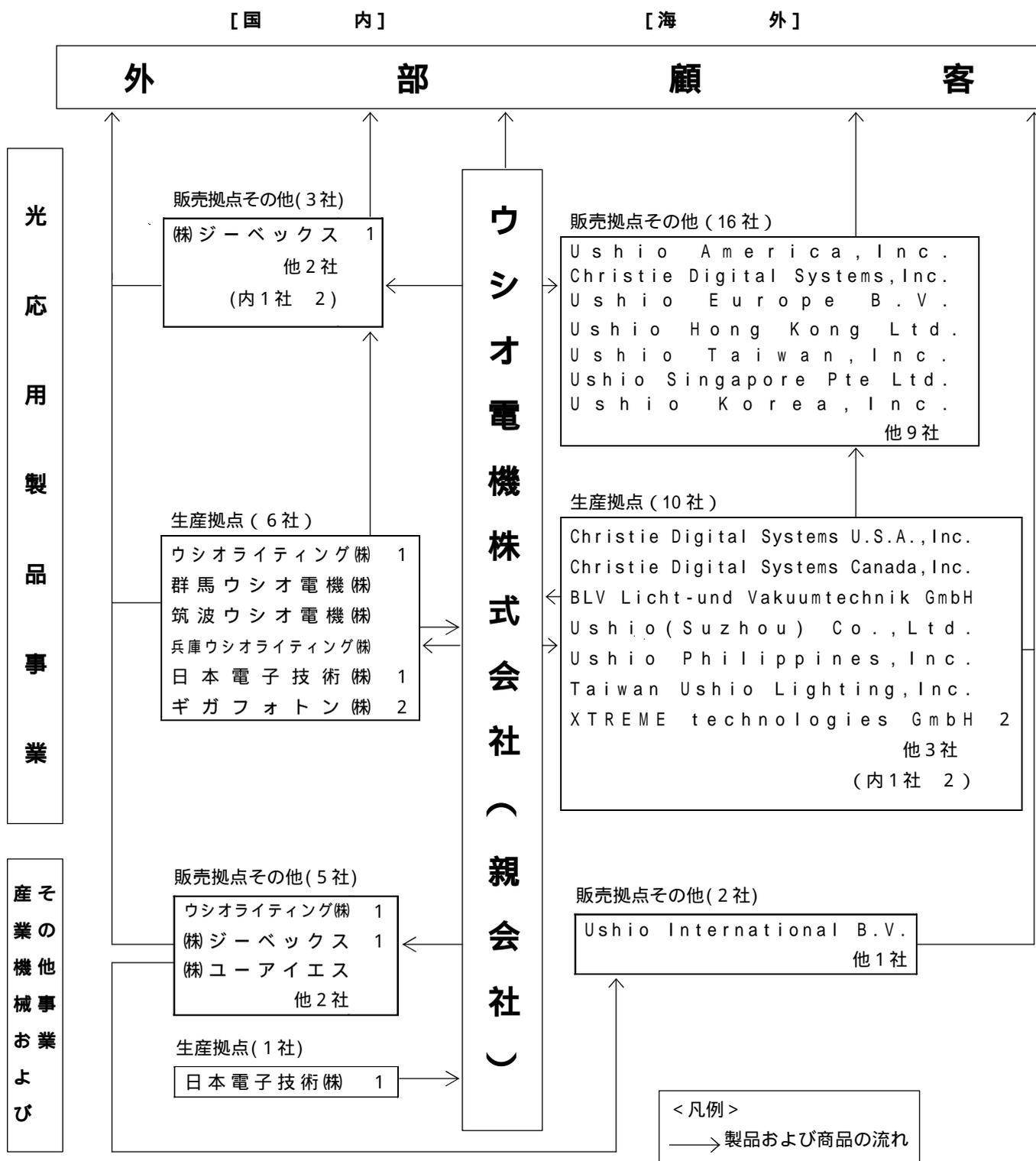
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円30銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料6ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）子会社 36 社および関連会社 4 社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
2 関連会社で持分法適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

2．中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、引き続き 20 円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は 28.2%、株主資本配当率は 2.1%となります。内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

・ 経営成績

1. 業績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、原油や素材価格の高騰が長期化しましたが、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え個人消費の回復などから、日本経済は引き続き緩やかな改善を示しました。

一方、米国経済は内需の底堅い動きに支えられ、雇用環境が改善傾向を示すと共に個人消費が堅調に推移したことから、緩やかな拡大基調を維持しました。またアジア経済は、中国が輸出を中心に高い成長を持続するなど総じて好調に推移しました。

当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力しております。

このような経済環境のもと、液晶関連業界において液晶パネルの需要拡大に伴い、液晶パネルの生産増によるリプレイスランプの需要が拡大するとともに、海外を中心とする大型映像設備関連事業などが順調に拡大いたしました。

一方、高い水準で伸長していたデータプロジェクター用ランプの市場において、データプロジェクターの在庫調整に伴い一時的な需要停滞を迎えましたが、年度後半には局面打開の兆しが見え回復基調で推移しました。

新たな取り組みとしましては、デジタルシネマプロジェクターの本格的普及に向けてシネマ業界を構成する制作・配給・興行の3分野と連携を取りながら積極的な活動を推し進めております。その一環として、米国のデジタル映画配信システム事業会社との「デジタルシネマ普及促進プログラム」を立ち上げました。その後、米国大手配給会社各社が相次いでプログラムへの参画を表明し、コンテンツ供給契約を締結するに至り、加えて大手シネコンチェーンもデジタルシネマプロジェクターの導入について正式に契約調印すると共に、順次デジタルシネマプロジェクターの出荷を開始いたしました。また、次世代半導体露光用の光源「EUV」の実用化に向けた国家プロジェクト「EUV Aプロジェクト」に設立当初から参画する一方、この分野において世界トップレベルにある企業に出資をし、技術開発を加速しております。また半導体トップメーカーの投資部門から「EUV光源」の研究開発が高く評価され、光源開発促進に向けた戦略的投資の契約を締結いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の業績といたしましては、売上高1千292億8千4百万円、営業利益185億1百万円、経常利益232億7百万円、当期純利益148億9千5百万円をそれぞれ計上いたしました。

2. 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、データプロジェクター用高輝度放電ランプの需要が減少しましたが、液晶製造プロセスで使用されるリプレイスランプは順調に拡大いたしました。

光学装置関連製品におきましては、据付型プロジェクターおよびデジタルシネマなどの大型映像システムが大幅に売上高を拡大いたしました。液晶業界では設備投資が一部地域において一時的な調整局面を迎え、液晶関連装置の需要が減少いたしました。

この結果、売上高は、対前期比 8.4%増の 1 千 253 億 8 千 9 百万円となりました。また営業利益では対前期比 8.6%減の 182 億 1 千 2 百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては全般的に拡大基調に推移し、その中でも食品梱包機械を中心に需要が増加いたしました。

この結果、売上高は、対前期比 13.2%増の 40 億 8 千 4 百万円となりました。また営業利益では 2 億 8 千 9 百万円を計上いたしました。

3. 所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

データプロジェクター用高輝度放電ランプの需要が減少したことに加え、液晶業界における設備投資の調整から液晶関連装置の需要が伸び悩みました結果、売上高は、対前期比 3.9%減の 782 億 7 千 2 百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、映写機・光源・映像設備などのハードに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどの運用や保守をパッケージにしたシステムインテグレーションの強化を図ることにより、デジタルシネマプロジェクターを始めとした大型映像表示システムなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比 40.4%増の 394 億 3 百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

半導体露光用紫外線ランプなどの需要が減少いたしました。シネマ映写機用クセノンランプ、照明用各種ランプなどの需要は堅調に推移しました結果、売上高は、対前期比 2.7%増の 62 億 8 千 3 百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプなどの需要が減少いたしました。半導体および液晶露光用紫外線ランプ、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比 12.2%増の 299 億 4 千 6 百万円を計上いたしました。

・財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 30 億 1 千万円減少し、93 億 9 千 7 百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ 15 億 7 千 9 百万円増加したものの、仕入債務の支出が前連結会計年度に比べ 35 億 9 千万円増加したこと、および法人税等の支払額が前連結会計年度の利益を反映し前連結会計年度に比べ 25 億 3 千 4 百万円増加となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 32 億 8 千 9 百万円支出が増加し、97 億 6 千 2 百万円の支出となりました。この主な要因は、当社が保有していた投資有価証券が償還および売却されたことによる収入と、投資有価証券の取得および有形固定資産の取得による支出との差し引きによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 15 億 6 千 6 百万円支出が増加し、33 億 2 千 4 百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 27 億 3 千 4 百万円減少し、227 億 1 百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 3 9 期	第 4 0 期	第 4 1 期	第 4 2 期	第 4 3 期
	平成 1 4 年 3 月期	平成 1 5 年 3 月期	平成 1 6 年 3 月期	平成 1 7 年 3 月期	平成 1 8 年 3 月期
自己資本比率 (%)	71.4	70.7	69.3	69.1	70.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	153.9	104.3	158.3	152.9	183.9
債務償還年数 (年)	1.8	0.9	1.5	1.1	1.4
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	43.3	30.1	42.6	22.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・次期の見通し

次期の国内外経済を展望いたしますと、長期金利の上昇や為替レートの動向による企業経営への影響、原油、原材料の価格高騰など、今後の先行きについては依然不透明であります。全般的には緩やかな拡大基調が想定されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比 7.9%増の 1 千 395 億円、経常利益は対前期比 2.6%増の 238 億円、当期純利益は対前期比 1.4%増の 151 億円を予想しております。

・事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計期間末(平成 18 年 3 月 31 日)現在において当グループが判断したものです。当グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向等による影響について

当グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階において安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクター用搭載光源をはじめ、各種の照明・照射光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にありますものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザーによる露光については、関連会社でありますギガフォトン社を通じて事業を行っております。また、EUV(極端紫外線)光源の開発は関連会社でありますエクストリーム社と共同で行っております。このギガフォトン社やエクストリーム社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジア等の日本国外でも行なわれております。最近のOA機器は、その大半がアジアで生産されており、その大部分が中国に集中しております。OA機器用ランプで、高い世界シェアを持つ当グループも例外ではなく、特に中国での生産を拡大しております。今後の中国における諸規則、諸規制等の変更により発生するリスクが当グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 外国為替のリスクについて

当グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行なっております。従って、外貨によって行なっている当グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはおりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(6) 有価証券の価格変動リスクについて

当グループは金融資産として、有価証券を保有しており、現状は時価が取得価格を上回る状況が続いておりますが、今後の状況次第では時価の下落も考えられます。当グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務に係るリスクについて

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の見直しや今後の年金資産の運用環境悪化、また、退職給付制度等の改訂により、退職給付費用が増加することがあり、当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される環境その他の法的規制は、安全性および工場からの汚染物質など広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなることもしばしばあります。これらの規制を遵守するための費用が当グループの事業にとって重大な金額となる可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	比較増減
流動資産	(102,875)	(94,308)	(8,566)
現金および預金	22,182	24,636	2,453
受取手形および売掛金	39,793	35,622	4,171
有価証券	5,539	3,399	2,140
たな卸資産	26,511	22,431	4,080
繰延税金資産	2,982	2,594	388
その他	6,484	5,938	546
貸倒引当金	618	312	306
固定資産	(110,151)	(92,942)	(17,208)
有形固定資産	(34,200)	(30,793)	(3,406)
建物および構築物	14,140	11,312	2,828
機械装置および運搬具	5,899	4,442	1,457
土地	8,785	8,198	586
建設仮勘定	936	3,489	2,553
その他	4,438	3,350	1,087
無形固定資産	(2,325)	(2,720)	(395)
投資その他の資産	(73,625)	(59,428)	(14,197)
投資有価証券	70,220	56,730	13,490
長期貸付金	461	233	227
前払年金費用	220	258	38
繰延税金資産	540	658	118
その他	2,393	1,768	624
貸倒引当金	210	222	11
資産合計	213,027	187,251	25,775

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
流動負債		(41,006)	(41,575)	(569)
支払手形および買掛金		17,417	17,574	156
短期借入金		10,333	9,783	550
1年以内返済予定長期借入金		102	466	363
未払法人税等		4,351	5,746	1,395
賞与引当金		2,061	2,086	24
その他		6,739	5,919	820
固定負債		(20,746)	(15,872)	(4,874)
長期借入金		3,090	2,832	257
繰延税金負債		15,447	10,867	4,579
退職給付引当金		387	343	43
役員退職給与引当金		60	851	790
その他		1,761	977	784
負債合計		61,753	57,448	4,305
少数株主持分		740	501	239
資本金		19,556	19,556	-
資本剰余金		28,371	28,371	-
利益剰余金		79,350	67,219	12,131
その他有価証券評価差額金		24,611	17,950	6,661
為替換算調整勘定		539	1,960	2,499
自己株式		1,895	1,834	61
資本合計		150,533	129,302	21,231
負債、少数株主持分および資本合計		213,027	187,251	25,775

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
売上高	129,284	119,159	10,125
売上原価	85,025	75,845	9,180
売上総利益	44,258	43,313	944
販売費および一般管理費	25,757	23,124	2,632
営業利益	18,501	20,189	1,687
営業外収益	5,518	2,998	2,519
受取利息	663	617	46
受取配当金	493	399	93
その他	4,361	1,982	2,378
営業外費用	812	780	31
支払利息	416	293	122
その他	396	487	91
経常利益	23,207	22,407	799
特別利益	101	84	16
固定資産売却益	101	84	16
特別損失	138	901	762
固定資産除却損	96	327	231
固定資産売却損	10	217	206
減損損失	4	356	352
役員退職慰労金	27	-	27
税金等調整前当期純利益	23,170	21,591	1,579
法人税、住民税および事業税	8,253	8,298	44
法人税等調整額	187	603	415
少数株主利益	209	262	53
当期純利益	14,895	13,634	1,261

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,371	28,118	252
資本剰余金増加高	-	252	252
自己株式処分差益	-	252	252
資本剰余金期末残高	28,371	28,371	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	67,219	56,394	10,824
利益剰余金増加高	14,895	13,634	1,261
当期純利益	14,895	13,634	1,261
利益剰余金減少高	2,763	2,809	46
配当金	2,763	2,757	5
役員賞与	-	52	52
利益剰余金期末残高	79,350	67,219	12,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	23,170	21,591	1,579
減価償却費	4,763	3,014	1,748
受取利息および受取配当金	1,156	1,016	140
支払利息	416	293	122
売上債権の増加額	3,045	2,614	431
たな卸資産の増加額	2,283	5,034	2,750
仕入債務の増加額(又は減少額)	633	2,957	3,590
その他	2,628	152	2,475
役員賞与の支払額	-	52	52
小計	18,602	18,985	383
利息および配当金の受取額	1,256	1,217	38
利息の支払額	422	291	131
法人税等の支払額	10,038	7,503	2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,397	12,408	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,389	1,481	91
定期預金の払戻による収入	1,415	1,342	73
短期貸付による支出	2,932	-	2,932
短期貸付金の回収による収入	1,720	-	1,720
有価証券の取得による支出	1,099	881	218
有価証券の償還および売却による収入	1,050	6,327	5,277
有形固定資産の取得による支出	8,119	8,403	283
有形固定資産の売却による収入	269	437	167
無形固定資産の取得による支出	199	1,623	1,424
投資有価証券の取得による支出	5,014	4,163	850
投資有価証券の償還および売却による収入	3,598	952	2,645
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	40	-	40
出資金の取得による支出	193	-	193
長期貸付による支出	502	138	363
長期貸付金の回収による収入	1,660	1,073	586
その他	14	86	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,762	6,473	3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	346	1,337	1,683
長期借入れによる収入	360	2,480	2,120
長期借入金の返済による支出	466	2,757	2,290
自己株式の取得による支出	61	205	144
自己株式の売却による収入	-	155	155
配当金の支払額	2,756	2,752	4
少数株主への配当金の支払額	53	30	22
少数株主からの払込による収入	-	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,324	1,758	1,566
現金および現金同等物に係る換算差額	954	363	591
現金および現金同等物の増加額(又は減少額)	2,734	4,540	7,274
現金および現金同等物の期首残高	25,436	20,895	4,540
現金および現金同等物の期末残高	22,701	25,436	2,734

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 36 社（前連結会計年度末 35 社）

主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。

（新規）・設立により連結子会社となった会社 1 社

兵庫ウシオライティング㈱

・新規取得により連結子会社となった会社 1 社

Natrium S.A.

（除外）・清算により連結子会社から除外した会社 1 社

㈱まっくろうは、当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4 社（前連結会計年度末 3 社）

（新規）・新規取得により持分法適用会社となった会社 1 社

XTREME technologies GmbH

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.、Natrium S.A. の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Natrium S.A. については、12 月 31 日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1 月 1 日から連結決算日 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(二) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置および運搬具	3～8年
その他	2～15年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	10～39年
機械装置および運搬具	5～10年
その他	2～10年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職給与引当金

国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

なお、当社の取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職給与引当金として計上してはいたしましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
為替予約	外貨建有価証券
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

当グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,083 百万円	29,255 百万円
2. 関連会社の株式等		
	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券（株式）	1,031 百万円	540 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	554 百万円	-
3. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
	当連結会計年度	前連結会計年度
売掛金	-	50 百万円
たな卸資産	58 百万円	170 百万円
建物および構築物	22 百万円	-
機械装置および運搬具	27 百万円	26 百万円
土地	4 百万円	-
その他有形固定資産	62 百万円	30 百万円
合計	176 百万円	278 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
短期借入金	62 百万円	30 百万円
1年以内返済予定長期借入金	2 百万円	9 百万円
長期借入金	-	5 百万円
合計	64 百万円	44 百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
4. 関係会社に対する保証債務	293 百万円	-

	当連結会計年度	前連結会計年度
5. 輸出手形割引高	239 百万円	-

6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 139,628 千株であります。

7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,482 千株であります。

(連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
給与賃金	6,278 百万円	5,707 百万円
賞与引当金繰入額	670 百万円	814 百万円
退職給付費用	359 百万円	268 百万円
役員退職給与引当金繰入額	15 百万円	118 百万円
研究開発費	4,645 百万円	4,174 百万円
貸倒引当金繰入額	294 百万円	52 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金および預金勘定	22,182	24,636
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,147	1,088
有価証券勘定	5,539	3,399
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,873	1,511
現金および現金同等物	22,701	25,436

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	847 百万円	875 百万円
未払事業税	294 百万円	394 百万円
役員退職金に係る引当金および未払金	649 百万円	861 百万円
退職給付費用	1,503 百万円	1,453 百万円
繰越欠損金	481 百万円	2 百万円
その他	2,520 百万円	2,231 百万円
繰延税金資産小計	6,297 百万円	5,818 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	766 百万円	766 百万円
その他有価証券評価差額金	16,938 百万円	12,290 百万円
減価償却費	224 百万円	97 百万円
その他	292 百万円	278 百万円
繰延税金負債小計	18,221 百万円	13,433 百万円
繰延税金資産の純額	11,924 百万円	7,614 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,306	3,977	129,284	-	129,284
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	83	106	189	(189)	-
計	125,389	4,084	129,474	(189)	129,284
営業費用	107,177	3,795	110,972	(189)	110,783
営業利益	18,212	289	18,501	(0)	18,501
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	159,874	6,561	166,436	46,590	213,027
減価償却費	4,735	28	4,763	-	4,763
資本的支出	6,781	29	6,810	-	6,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	115,641	3,518	119,159	-	119,159
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	75	91	166	(166)	-
計	115,716	3,609	119,326	(166)	119,159
営業費用	95,786	3,363	99,150	(180)	98,969
営業利益	19,929	246	20,175	13	20,189
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	137,623	6,876	144,500	42,750	187,251
減価償却費	3,006	8	3,014	-	3,014
資本的支出	12,827	10	12,837	-	12,837

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業 ...射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は52,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は46,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,338	38,623	5,617	24,705	129,284	-	129,284
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	17,934	780	666	5,241	24,622	(24,622)	-
計	78,272	39,403	6,283	29,946	153,907	(24,622)	129,284
営業費用	65,490	37,811	6,002	25,868	135,172	(24,389)	110,783
営業利益	12,782	1,592	281	4,078	18,734	(233)	18,501
資産	125,172	28,933	12,252	21,922	188,280	24,746	213,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,857	27,275	5,446	22,581	119,159	-	119,159
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	17,591	796	669	4,104	23,161	(23,161)	-
計	81,449	28,071	6,115	26,685	142,321	(23,161)	119,159
営業費用	65,130	28,189	5,791	22,882	121,993	(23,023)	98,969
営業利益	16,319	118	324	3,802	20,328	(138)	20,189
資産	113,051	22,652	10,726	17,384	163,813	23,438	187,251

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は52,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は46,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	29,874	10,295	31,860	656	72,688
連結売上高					129,284
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.1%	8.0%	24.6%	0.5%	56.2%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	20,634	8,420	31,859	1,260	62,176
連結売上高					119,159
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3%	7.1%	26.7%	1.1%	52.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域 アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	109,087	100.7
産業機械およびその他事業	520	86.4
合計	109,608	100.6

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	125,306	108.4
産業機械およびその他事業	3,977	113.1
合計	129,284	108.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
727	221

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	50	50	0
	(2)社債	70	70	0
	(3)その他			
	小計	120	120	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	130	128	1
	(2)社債	205	200	5
	(3)その他			
	小計	336	328	7
合計		456	449	6

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,445	53,511	41,065
	(2)債券			
	国債・地方債等	420	457	36
	社債	4,584	4,889	304
	(3)その他	639	978	339
	小計	18,090	59,837	41,746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4	3	0
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	5,809	5,574	235
	(3)その他	3,000	2,429	570
	小計	8,814	8,007	807
合計		26,905	67,844	40,939

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,579	1,244	4

(注)上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	1,311
マネー・マネージメント・ファンド	1,666
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	2,720

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等		649		
(2) 社債	3,066	5,889	469	
(3) その他	0	0	0	
2. その他			2,429	
合計	3,067	6,539	2,899	

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
427	31

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	238	240	2
	(3)その他			
	小計	238	240	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他	1	1	
	小計	1	1	
合計		239	242	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,932	39,461	30,529
	(2)債券			
	国債・地方債等	952	976	23
	社債	3,344	3,406	61
	(3)その他	704	937	233
	小計	13,934	44,782	30,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	152	128	23
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	5,889	5,343	546
	(3)その他	3,470	3,002	467
	小計	9,513	8,475	1,037
合計		23,447	53,257	29,809

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,930	455	32

(注)上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,102
マネー・マネージメント・ファンド	1,888
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,674

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	536	429		
(2) 社債	386	7,159		
(3) その他				
2. その他			2,576	
合計	923	7,588	2,576	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

9 . 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ . 退職給付債務	15,975百万円	14,658百万円
ロ . 年金資産 (退職給付信託を含む)	14,592百万円	11,046百万円
ハ . 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,383百万円	3,612百万円
ニ . 未認識数理計算上の差異	1,588百万円	3,936百万円
ホ . 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	372百万円	408百万円
ヘ . 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	167百万円	84百万円
ト . 前払年金費用	220百万円	258百万円
チ . 退職給付引当金 (ヘ - ト)	387百万円	343百万円

当連結会計年度

(注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度
イ．勤務費用	774百万円	(注)1,2	721百万円 (注)1,2
ロ．利息費用	359百万円		358百万円
ハ．期待運用収益	357百万円		307百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	311百万円		189百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	36百万円		36百万円
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,052百万円		926百万円

当連結会計年度

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

3 . 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金として19百万円を計上しております。

前連結会計年度

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

3 . 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金として6百万円を計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	4.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 処理しております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	同左

10 . 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾 治朗	-	-	当社代表 取締役会長 財団法人ウ シオ育英文 化財団理事 長	直接 2.32%	-	-	拠出金	10	-	-
				当社代表 取締役会長 技術研究組 合極端紫外 線露光シス テム技術開 発機構理事 長	直接 2.32%	-	-	拠出金	11	-	-
						-	-	製品の販売(注1)	125	-	-
						-	-	設備の賃貸(注1)	4	-	-
役員	服部 秀一	-	-	当社監査役 弁護士	直接 0.0%	-	-	弁護士報酬(注3)	6	-	-

- (注) 1 . 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 . 財団法人ウシオ育英文化財団および技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 . 弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき作成された基準によっております。
 4 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガフォトン(株)	東京都千代田区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任3名 (うち当社 従業員1名)	当社製 品およ び商品 の販売	資金の貸付(注1)	2,550	短期 貸付 金	1,050
									400	長期 貸付 金	400

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾 治朗	-	-	当社代表 取締役会長 財団法人ウ シオ育英文 化財団理事 長	直接 2.34%	-	-	拠出金	10	-	-
				当社代表 取締役会長 技術研究組 合極端紫外 線露光シス テム技術開 発機構理事 長	直接 2.34%	-	-	拠出金	10	-	-
						-	-	製品の販売(注1)	23	-	-
						-	-	設備の賃貸(注1)	10	-	-

- (注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ギガフォトン(株)	東京都千代田区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任3名 (うち当社 従業員1名)	当社製 品およ び商品 の販売	資金の貸付(注1)	100	短期 貸付 金	1,600
									-	長期 貸付 金	200

(注) 1 . 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。

2 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。